

大会宣言

安倍自公政権は、国民の圧倒的世論と運動を無視し、昨年9月19日、立憲主義、民主主義、平和主義を踏みにじる「戦争法」を強行した。しかし、その後も多くの国民が「戦争法」廃止をめざし、2000万署名をとりくむなどあらたなたたかいと運動がはじまっている。今年の夏におこなわれる参議院選挙では「戦争法」廃止へ「野党の共闘」を求める運動をすすめ、改憲をねらう安倍政権を退陣に追い込まなければならない。

アベノミクスの3年が明らかにしたのはトリクルダウン論が完全に破たんしたことである。安倍自公政権は大企業には減税する一方で、労働者のくらしと雇用を破壊する労働法制改悪を推し進め、去年は「労働者派遣法」改悪を強行し、今年は残業代ゼロ、過労死激増をもたらす「労働時間法制」改悪や解雇自由化に直結する「解雇の金銭解決制度」の導入を企てている。

さらに、社会保障を口実に来年4月からの消費税10%増税は労働者・国民にいつそうの負担を押し付けるもので到底許すことはできない。

NTTの2015年3月期連結決算は、営業収益が1兆953億円と5期連続の増収となり、内部留保は9兆5,128億円と前年度より3,725億円も積み増している。また、政府株を中心とした自己株取得と消却を繰り返し、株主配当を毎年増配する株主最優先経営を推し進め、労働者への収奪と業務集約による国民・利用者サービスの切り捨てをいっそう推し進めようとしている。

私たちは、政府が推し進める「一億総活躍社会」を先取りした「多様な働き方」の名のもとに提案された「サービス制度等の見直し」で1日8時間労働制の根幹を壊す「1年単位の變形労働時間制」や「分断勤務」の導入・拡大等で残業代削減による、トータルコスト削減を目的としたNTT版「総酷使施策」は、生活破壊と労働強化を強いるものとして断固反対する。

私たちは1月30日、東京都内で第41回臨時全国大会を開催し、「戦争法廃止、壊すな憲法、安倍暴走政治のSTOP、NTTグループで働くすべての労働者の大幅賃上げと雇用を守り、安全・安心・確実な国民のための情報通信の確立」をめざす2016年国民春闘方針と、通信労組結成以来35年の歴史を引き継ぎ強大な組織建設と運動の前進をめざし、JMIUとの組織統一をおこなうことを決定した。

私たちは、すべてのNTTグループ労働者と力を合わせ、当面する2016年国民春闘の要求実現をめざし、本日決定した運動方針に固く団結して全力で奮闘することをここに宣言する。

2016年1月30日

通信産業労働組合第41回臨時全国大会